

# 民法改正を踏まえた『システム/ソフトウェア開発・活用』のための 予防法務の基本的なポイント

～アジャイル型その他の契約書雛形、関係法令、リスクを企業経験のある講師が平易に解説～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2018年 3月30日(金) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

近年、システム/ソフトウェア制作・販売企業を巡る法務は、民法、知的財産法、個人情報保護、独占禁止法、労働法など多岐にわたり複雑化しています。これらの企業の法務担当者は、当該企業に関わる法律関係とリスクをすべて完全に理解して対処することは多大な労力を要します。そこで、こうした企業の各分野の基本事項、また近年関心の高いアジャイル型開発契約について、個人情報保護法、民法(債権法)改正の影響も踏まえ、明確に解説します。それに加えて、近年の紛争事例をその発端から分析し、当該紛争を防止するために必要なポイント、契約書のドラフティング上の教訓まで探っていきます。中堅 情報サービス/ソフトウェア、コンテンツ制作、プログラム開発、SI ベンダー等企業法務・総務部門の実務担当者にお勧めです。

講師 King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業 弁護士 弦巻 充樹 氏

講師紹介 早稲田大学法学部、ヴァンダービルト大学法科大学院(LLM)卒業。2003年弁護士登録(第一東京弁護士会)後、瀧美坂井法律事務所・外国法共同事業、三宅・山崎(現・三宅・牛嶋・今村)法律事務所などを経て、2016年からKing & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業のパートナー。株式会社 NTT データで数年間社員としての勤務経験があることから、システム/ソフトウェア開発企業のクライアントが多く、システム/ソフトウェア製作にかかる契約書作成、訴訟等の紛争解決を含む企業法務を取り扱っている。



《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

173065-0303 システム/ソフトウェア開発・活用のための予防法務の基本的なポイント			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

## ・プログラム・

### 1. 知的財産・ノウハウの開発段階

- (1) システム/ソフトウェア開発契約～雛形の各条項の解説
- (2) 法的性質/請負と準委任
- (3) システム/ソフトウェア開発契約を巡る紛争
- (4) 仕事の完成、仕様変更、追加請求
- (5) 一括契約と多段階契約
- (6) アジャイル開発契約の解説と留意点
- (7) 下請法/優越的地位の濫用
- (8) 個人請負/インディペンデント・コントラクターの問題

### 2. 知的財産・ノウハウの活用段階

- (1) ソフトウェア・ライセンス契約～雛形の各条項の解説
- (2) 知的財産権の規定
- (3) 契約終了後の措置

### 3. 知的財産・ノウハウの流出防止

- (1) 企業保護の枠組み
- (2) 不正競争防止法の要件と効果
- (3) 流出防止のための施策(NDA、職務著作、職務発明等)
- (4) 知的財産・ノウハウの侵害
- (5) 競争禁止、引き抜き、転職の防止

### 4. クラウドサービスの留意点

- (1) クラウドサービスのメリット・デメリット
- (2) 情報セキュリティ・リスク
- (3) 個人情報保護法改正の影響と対策

### 5. 民法(債権法)改正の影響

- (1) 民法(債権法)改正の概要
- (2) 債務不履行解除の帰責事由
- (3) 瑕疵担保から契約不適合へ
- (4) 請負の担保責任、代金減額請求
- (5) 委任の報酬
- (6) 代金減額請求
- (7) 定型約款

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。